This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

WAVELENGTH MULTIPLEX OPTICAL COMMUNICATION SYSTEM

Patent Number:

JP62018131

Publication date:

1987-01-27

Inventor(s):

AOKI TAKAHIRO

Applicant(s):

NEC CORP

Requested Patent:

☐ JP62018131

Application Number: JP19850155967 19850717

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04B9/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To relax remarkably the limitation in the transmission range and the operating wavelength region due to dispersion of an optical fiber by using an optical fiber bundle having a dispersion of opposite sign to that of the optical fiber so as to cancel the dispersion at each wavelength. CONSTITUTION: A signal light in wavelength lambda1-lambda5 irradiated from a semiconductor laser is collected and fed to optical fibers 11-15, subject to wavelength multiplex at a light synthesis circuit 5 and led to an optical fiber 2. A wavelength multiplex at a light synthesis circuit 5 and led to an optical fiber 2. A wavelength multiplex signal propagated through the fiber 2 is multiplexed into a signal light of wavelength lambda1-lambda5 and received by photodetectors 71-75. Then, a signal sent at each wavelength is extracted from electric signal output terminals 81-85. When the dispersion of the fiber 2 is MO(lambdai) and the length is LO, each dispersion Mi(lambdai) and each length Li of the fibers 11-15 are set to satisfy Mi(lambdai).Li=-MO(lambdai).Li. Thus, the dispersion of the fiber 2 is compensated b the fiber bundle 1.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-18131

@Int_Cl_1

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)1月27日

H 04 B 9/00

E - 6538 - 5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

の発明の名称 波長多重光通信システム

②特 頭 昭60-155967

愛出 願 昭60(1985)7月17日

⑫発 明 者 青 木 恭 弘

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

①出 顋 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号

迎代 理 人 弁理士 岩佐 義幸

明知一个曹

1. 発明の名称

波長多重光通信システム

2. 特許請求の範囲

(1) それぞれの波長が入」(i=1,2.…N,Nは2以上の自然数)であるN個の信号光源と、少なくともN波長の光を合波する光合波回路と、少なくともN波長の光を分波する光分波回路と、分波後の波長毎の光を受光するN個の光検出器と、N波長の光をそれぞれ所定の距離だけ伝送させるための、各々分散M」(入1),長さし、(i=1,2,…N)を有するN本の光ファイバからなる光ファイバ東と、波長多重後の光を伝送させる分散M。(入1),長さし。を有する光ファイバとを備え、かつ、前記光ファイバ東は、

 $M_1(\lambda_1) \cdot L_1 = -M_0(\lambda_1) \cdot L_1 (i = 1, 2, ...N)$ の条件をそれぞれの彼長 λ_1 (i = 1, 2, ...N) で満足するようにしたことを特徴とする彼長多重 光通信システム。

(2)特許請求の範囲第1項記載の波長多重光通

信システムにおいて、前記光ファイバ東を、前記 N個の信号光源と前記光合波回路との間に挿入させたことを特徴とする波長多重光通信システム。 (3)特許請求の範囲第1項記載の波長多重光通信システムにおいて、前記光ファイバ東を、前記光分波回路と前記N個の光検出器との間に挿入さ

せたことを特徴とする波長多重光通信システム。

[産業上の利用分野]

3. 発明の詳細な説明

本発明は、波長多重光通信システム、特に光ファイバ伝送路の分散による、伝送距離や使用する 波長領域の制限が従来に比べて大幅に級和された 波長多重光通信システムに関する。

[従来技術とその問題点]

近年の高性能な単一軸モード半導体レーザや低 損失な単一モード光ファイバの開発に伴って、伝 送速度 2 G b/s 以上でかつ伝送距離100 k m 以上 という様な高速・長距離光通信が実験室レベルで は実現可能になった。そして、光ファイバの広帯 域性を生かして、さらに伝送容量の拡大を図るこ

とを目的として、波長の異なる複数の光を多重し て伝送させる高速で長距離な波長多重光通信シス テムが検討されつつある(エレクトロニクス・レ ターズ (Electron Lett.) , 第21巻, 1985年, 105 ~106ページ)。

一方、光ファイバには、波長の違いによって光 のファイバ伝搬時間が異なる性質すなわち分散が あるので、光源にスペクトル拡がりがあると、フ ァイバ伝搬によって光のパルス幅が拡がるという 問題がある。この分散によるパルス幅の拡がりを 最小限に抑制するには、伝送される信号光の中心 波長を光ファイバの零分散波長に一致させる必要 がある。このことは、半導体レーザのスペクトル 拡がりが高速変調時にはより大きくなるので、高 速光通信では特に重要である。

しかしながら、多波長の信号光を多重して伝送 させる波長多重光通信では、ある一つの波長の信 号光は光ファイバの零分散波長に一致させ得るも のの、その他の波長の信号光に対しては一致させ ることができない。その結果、従来の波長多重光

自然数)であるN個の信号光源と、少なくともN 波長の光を合波する光合波回路と、少なくともN 被長の光を分波する光分波回路と、分波後の波長 毎の光を受光するN個の光検出器と、N波長の光 をそれぞれ所定の距離だけ伝送させるための、各 々分散 M」(ス ;) , 長さ L」(i = 1 , 2 , … N) を有するN本の光ファイバからなる光ファイバ東 と、波長多重後の光を伝送させる分散 M。(入₁), 長さし。を有する光ファイバとを備え、かつ、前記 光ファイバ束は、

の条件をそれぞれの波長 λ₁ (i = 1 , 2 , ··· N) で満足するようにしたことを特徴としている。

本発明の好適な実施例によれば、前配光ファイ バ東を、前記 N 個の信号光源と前記光合波回路と の間に挿入させたことを構成上の特徴としている。

本発明の好適な他の実施例によれば、前記光フ ァイバ東を、前記光分波回路と前記N個の光検出 器との間に挿入させたことを構成上の特徴として いる。

通信システムでは、光ファイバの零分散波長とそ の波長が一致していない信号光において、伝送距 雌を長くするとパルス幅の拡がりが大きくなって 符号間干渉が生じ、符号誤り率を低く保てなくな るという欠点があった。言い換えれば、分散によ るパルス幅の拡がりによって伝送距離が制限され るために、光ファイバの分散は波長多重方式によ って大容量化を図る上での大きな傷害となってい た。さらに、分散値が大きくなるとパルス幅の拡 がりが大きくなるので、多重する波長域も制限さ れていた。

〔発明の目的〕

本発明の目的は、上述した様な従来システムの 欠点を除去して、光ファイバ伝送路の分散による、 伝送距離や使用できる波長域の制限を従来に比べ て大幅に級和した波長多重光通信システムを提供 することにある。

〔発明の構成〕

本発明の波長多重光通信システムは、それぞれ の波長が λ_{i} (i = 1, 2, ... N, Nは 2 以上の

(発明の作用・原理)

本構成は、波長多重後の光を伝送させる前記光 ファイバの分散の影響を、前記光ファイバとは反 対符号の分散を有する前記光ファイバ束を用いて、 各々の波長において相殺する様にしたものである。 その結果、前記光ファイバ東および前記光ファイ バを伝搬した後の信号光のパルス幅は、送信時の パルス幅とほとんど変わらなくすることができる。 したがって、この発明によれば、伝送距離は、送 信光のパワーレベル、光ファイバの損失および受 $M_i(\lambda_i) \cdot L_i = -M_o(\lambda_i) \cdot L_i$ (i=1,2,...N) 光器の雑音特性に基づいて与えられる最小受光レ ベルの3つの条件によってのみ決定されるので、 理想的な波長多重光通信システムが構成できる。

> 以下に本発明によって分散の影響が相殺できる 理由について説明する。

> 一般に、彼長人における光ファイバの分散 M(入)は、

$$M (\lambda) = \frac{1}{L} \cdot \frac{d r}{d \lambda} \cdots \oplus$$

で定義される。ここで、Lは光ファイバの長さ、

ては長さしの光ファイバでの光の伝搬時間である。

この様な分散 M (λ) . 長さしである光ファイバを、中心波長 λ_1 , スペクトル幅 Δ λ_1 , 送信時のパルス幅 Δ t_1 in の信号光が伝搬した後のパルス幅 Δ t_1 out は、

$$\Delta t_i^{\circ ut} = \sqrt{(\Delta t_i^{in})^2 + (M(\lambda_i) \cdot L \cdot \Delta \lambda_i)^2}$$
...(2)

で与えられる(「光ファイバ」, オーム社(昭和 58年) p. 290)。

したがって、分散 M。(λ ,) , 長さし。の前記光ファイバと前記光ファイバ束のうち分散 M , (λ ,) , 長さし, の光ファイバを伝搬した後の信号光のパルス幅 △ T , ° ** は、

$$\sqrt{(\Delta t_1^{(1)})^2 + (M_1(\lambda_1) \cdot L_1 \cdot \Delta \lambda_1 + M_0(\lambda_1) \cdot L_0 \cdot \Delta \lambda_1)^2}$$
 が低損失である 1.3μ m $\sim 1.6 \mu$ m の任意の波長域

となる。

ゆえに、それぞれの波長 λ_i (i=1, $2\cdots N$, Nは2以上の自然数)で、

$$M_i (\lambda_i) \cdot L_i = -M_o (\lambda_i) \cdot L_o$$

$$L_{i} = -\frac{M_{o}(\lambda_{i})}{M_{i}(\lambda_{i})} \cdot L_{o}$$

$$(i = 1, 2, \dots N) \dots (5)$$

で与えられる。

⑤式より明らかな様に、前記光ファイバ東を構成する光ファイバとしては、波長 λ_1 (i=1, 2, ...N)において分散の大きなものを用いれば M_1 (λ_1) $\Rightarrow M_0$ (λ_1)とできるので、各々のファイバ長 L_1 (i=1, 2, ...N)は L_0 に比べて短かくできる。

〔実施例〕

次に、図面を参照して本発明の波長多重光通信 システムについて詳細に説明する。

第1図は、本発明による一実施例であり、第2 図は本実施例に用いたすべての光ファイバの分散 特性を示した図である。この実施例は、5 波長多 重光通信システムであり、光ファイバ2の分散を 補償する光ファイバ東1は、信号光源31~35と光 合波回路5の間に挿入されている。

第1図において、信号光源31, 32, 33, 34, 35

 $(i = 1.2 \cdots N) \cdots \textcircled{4}$

また、本発明による波長多重光通信システムでは、④式を満たす様な光ファイバ東が存在する限り、使用する波長領域の制限がないことがわかる。

単一モード光ファイバの分散は、コア径や比屈 折率差を適切に制御することによって変えられ、 その零分散波長は 1.3μ mから 1.7μ mの波長領域 のいずれの個所にも変えられる(エレクトロニク ス・レターズ(Electron Lett.),第15巻,1979年、 $474\sim476$ ベージ)。したがって、光ファイバ が低損失である 1.3μ m $\sim1.6\mu$ mの任意の波長域 において、④式を満たす様な前記光ファイバ束を 製作することができる。

さらに、④式より、前記光ファイバの分散を相 殺するために必要な前記光ファイバ東のファイバ 長し、(i=1, 2, \cdots N)は、

としては、それぞれの発援波長が $\lambda_1=1.50\,\mu$ m. $\lambda_2=1.52\,\mu$ m. $\lambda_3=1.55\,\mu$ m. $\lambda_4=1.57\,\mu$ m. $\lambda_5=1.50\,\mu$ m. $\lambda_$

さらに、光ファイバ2を伝搬した波長多重信号 光は、光分波回路6によって、波長 $\lambda_1 \sim \lambda_3$ の信 号光にそれぞれ分波された後に、光検出器71~75 によって受光されている。そして、各々の波長に よって送られた信号は、電気信号出力端子81~85 より取り出される。

ここで、光ファイバ11~15は、コア径5~10μ

m. 比屈折率差1.0~0.3%,長さは全て20 k mの単一モードシリカファイバで、そのコア径や比屈折率差を制御することによって、その分散特性は第2図に示された様に設定されている。光ファイバ2は、光ファイバ15とコア径,比屈折率差約1.0%)、その零分散波長は1.60 μ m. 長さは約100 k m である。また、光合波回路 5 及び光分波回路 6 としては、いずれも回折格子とレンズを用いて構成されたものを、光検出器71~75としては、受光径50 μ m φの I n G a A s · アバランシフォトダイオード(I n G a A s - A P D)を用いている。

この実施例では、光ファイバ $11\sim15$ の分散をM, (λ_1) (i=1, 2, 3, 4, 5)、光ファイバ 2 の分散をM。(λ_1) (i=1, 2, 3, 4, 5) で表わすと、それらの値は第2 図に示した様に設計されているので、

 $M_i(\lambda_i) \cdot L_i = -M_o(\lambda_i) \cdot L_o$

(i = 1 , 2 , 3 , 4 , 5) …⑥ となっている。例えば i = 1 の場合、Μι (λι =

ワーペナルティは0.1d B以下であり、符号誤り率 10^{-3} における受信感度は各波長で約-30d B m であった。即ち、このシステムでは、5 波長多重 1 20k m 伝送時のマージンは 1d B $\sim 3d$ B であった。

これに対して、従来のシステムの様に、光ファイバ 2 を120 k m として伝送させた場合には、波長 1.50 μ m において約 3.5 d Bのパワーペナルティが生じ、その波長での信号光を10⁻³ 以下の誤り率で受信することはできなかった。

上記においては、本発明による波長多重光通信 システムについて一実施例を用いて説明したが、 本発明はこの実施例に限定されることなくいくつ かの変形が考えられる。

例えば、本実施例は1.5μm帯で、5 波長多重させた場合であるが、波長多重するチャンネル数は2 以上であれば、いかなる自然数であってもよいし、使用する波長域は、1.3μm帯などのその他の波長域であってもよい。また、本実施例では光ファイバ東1 の長さを全て20 kmとしたが、前述の

 $1.50\,\mu$ m) = $14\,p$ s / n m · k m , L_1 = $20\,k$ m . M。 (λ_1 = $1.50\,\mu$ m) = $-2.8\,p$ s / n m · k m , L_0 = $1.50\,\mu$ m) = $-2.8\,p$ s / n m · k m , L_0 = $1.00\,k$ m なので、⑥式の条件が満足されていることがわかる。他の波長 λ_2 ~ λ_3 においても同様である。したがって、この実施例では波長 λ_4 (i = 1 , 2 , 3 , 4 , 5) のいずれの波長においても、予想通りに光ファイバ伝搬によるパルス幅の拡がりは観測されなかった。

次に、このシステムの性能について具体的に説明する。光ファイバ11~15~結合された信号光のピークパワーは、いずれの波長でも+1 d B m である。また、光ファイバ11~15 および光ファイバ 2 の伝送損失は液長 λ_1 = 1.50 μ m で最も大きなでなる。また、光ファイバ11~15 および光ファイバ 2 の位はそれぞれ約0.21 d B / k m が0.20 d B / k mであった。さらに、光合被回路 5、及び光分波回路 6 の挿入損失は各々 3 d B であった。したがって、各波長での信号光の受光ピークパワーは、波長1.50 μ m で - 29.2 d B m であり、その他の波長ではそれより 1~2 d B 程度大きかった。つ方、この実施例での光ファイバの分散によるパ

⑤式の条件を満たす限り各々の光ファイバの長さを変えても良いことは言うまでもない。その他に、 光合波回路や光分波回路は干渉膜フィルターを用いたものであってもよいし、光ファイバはGeO2 やP2Osをコアにした光ファイバ、あるいは多モード光ファイバを用いてもよい。

更にまた、光ファイバ2の分散を補償する光ファイバ東1は、光分波回路と光受光器の間に挿入してもよい。

〔発明の効果〕

以上説明した様に、本発明による波長多重光通信システムでは、波長多重後の光を伝送させる光ファイバでの分散を、この光ファイバとは反対符号の分散を有する別の光ファイバ東を用いて、各々の信号光波長において相殺する様にしている伝送で、従来に比べて、光ファイバの分散による伝送距離や使用する波長領域の制限が大幅に緩和されるという利点がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明による一実施例の構成図、

信号光源, 71~

ক্র

第2図は、本発明による一実施例に用いた光ファイバの分散特性を示す図である。

1 ……光ファイバ東

11, 12, 13, 14, 15…光ファイバ

2光ファイバ

31. 32. 33. 34. 35…信号光源

41, 42, 43, 44, 45…電気信号入力端子

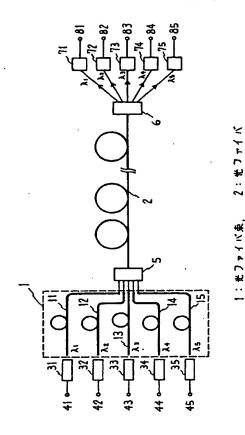
5.....光合波回路

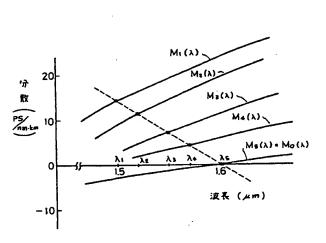
6 ……....光分波回路

71. 72. 73. 74. 75…光検出器

81, 82, 83, 84, 85…電気信号出力端子

代理人 弁理士 岩 佐 義 幸





第 2 図